



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 末谷 元

TEL 03-6670-6601

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,212	14.9	17		3		15	
2021年12月期第1四半期	1,423	11.8	14	47.8	19	35.2	14	42.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 19百万円 ( %) 2021年12月期第1四半期 21百万円 ( 10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.08	
2021年12月期第1四半期	1.00	0.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,242	2,086	28.8
2021年12月期	7,065	2,110	29.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,083百万円 2021年12月期 2,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.0	100	148.5	90	122.1	55	95.6	3.77
通期	5,800	7.6	150	37.6	140	36.9	80	49.2	5.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	14,621,961 株	2021年12月期	14,621,961 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	15,927 株	2021年12月期	15,891 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	14,606,052 株	2021年12月期1Q	14,606,154 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況	
(2) 財政状態の状況	
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、期初から感染力の強い新型コロナウイルス・オミクロン株により新規感染者が大幅に増加し、人の行動制限や物流の停滞、物流費の高騰などが発生しました。期の後半には感染者は減少傾向となりましたが、昨年から継続する半導体をはじめとする電子部品の供給不足は解消せず、一方で、2月にはウクライナで戦争が発生し、原油等資源価格が上昇するなど、インフレの発生と同時に世界的な景気停滞が懸念される非常に不安定な状況で推移しました。

当社グループは、前期に引き続き文具事業の広島工場建設をすすめ、抜本的な経営改革を目指しつつ、販売好調な万年筆を軸に、文具・ロボット機器の両事業で、積極的な販売活動を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高12億1千2百万円(前年同期比14.9%減)、営業損失1千7百万円(前年同期営業利益1千4百万円)、経常損失3百万円(前年同期経常利益1千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1千4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

文具事業につきましては、主力製品である金ペンの万年筆および万年筆用インクの売上が、国内・海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高9億1千5百万円(前年同期比3.4%増)となりました。利益面では、金をはじめとした原材料値上がりの影響などあったものの、セグメント利益1千6百万円(前年同期セグメント損失4千2百万円)となりました。

#### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、経済の先行き不安により企業が設備投資に慎重で、新規受注が低迷した事と機械納入の後ろ倒し为重なり、売上高2億9千6百万円(前年同期比45.0%減)、セグメント損失3千3百万円(前年同期セグメント利益5千7百万円)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7千6百万円増加し、72億4千2百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少6千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億6百万円、商品及び製品の減少5千1百万円等により、前連結会計年度から1億8千5百万円減少して50億8千3百万円となりました。固定資産につきましては、工場建設に係る有形固定資産の増加3億5千7百万円等により、前連結会計年度末から3億6千2百万円増加して、21億5千9百万円となりました。

#### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、51億5千5百万円となりました。このうち、流動負債は、工場建設関連の未払金等により前連結会計年度末より2億6百万円増加し、21億1千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円減少し、30億3千6百万円となりました。

#### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から2千3百万円減少して、20億8千6百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、2022年2月17日に発表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,377,990	2,308,594
受取手形及び売掛金	1,137,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,030,602
商品及び製品	656,534	605,332
仕掛品	273,739	275,875
原材料及び貯蔵品	714,051	738,591
その他	116,103	130,817
貸倒引当金	△7,067	△6,752
流動資産合計	5,268,889	5,083,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
建設仮勘定	462,479	827,244
その他(純額)	258,197	250,879
有形固定資産合計	1,580,325	1,937,772
無形固定資産	42,527	39,185
投資その他の資産		
投資有価証券	91,969	99,189
その他	81,843	83,303
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	173,800	182,479
固定資産合計	1,796,653	2,159,436
資産合計	7,065,543	7,242,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,124	531,624
短期借入金	999,664	999,664
リース債務	7,937	7,937
未払法人税等	72,007	25,975
賞与引当金	30,086	32,808
その他	232,441	520,753
流動負債合計	1,912,261	2,118,765
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	2,000,000
リース債務	12,612	10,627
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	734,887	730,993
製品自主回収関連損失引当金	5,084	5,073
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	3,042,711	3,036,822
負債合計	4,954,973	5,155,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	3,653,573
資本剰余金	2,022,268	2,022,268
利益剰余金	△4,144,271	△4,164,519
自己株式	△21,146	△21,153
株主資本合計	1,510,422	1,490,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,931	△2,919
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	8,096	4,344
その他の包括利益累計額合計	596,891	593,152
非支配株主持分	3,255	3,589
純資産合計	2,110,569	2,086,910
負債純資産合計	7,065,543	7,242,498

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,423,858	1,212,051
売上原価	1,009,609	848,837
売上総利益	414,248	363,213
販売費及び一般管理費	399,505	380,498
営業利益又は営業損失(△)	14,742	△17,284
営業外収益		
受取利息	22	24
為替差益	5,111	3,246
持分法による投資利益	4,941	7,206
受取賃貸料	1,494	4,123
助成金収入	—	4,474
その他	551	765
営業外収益合計	12,121	19,841
営業外費用		
支払利息	7,210	4,694
コミットメントフィー	—	1,183
その他	17	6
営業外費用合計	7,227	5,884
経常利益又は経常損失(△)	19,636	△3,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,636	△3,327
法人税、住民税及び事業税	4,523	12,120
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,523	12,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,113	△15,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,660	△15,715

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,113	△15,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	12
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	5,872	△3,685
その他の包括利益合計	6,004	△3,672
四半期包括利益	21,117	△19,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,664	△19,454
非支配株主に係る四半期包括利益	452	333

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・輸出販売については、主に出荷日及び船積日において収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・販売契約上、商品又は製品の瑕疵以外の理由での返品権を付したものは有りませんが、取引慣行上行われている返品の実績に基づき、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法により、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・文具事業の一部取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人としての役割と判断される取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が93,952千円減少、売上原価が93,409千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4,532千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	885,199	538,658	1,423,858	—	1,423,858
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	885,199	538,658	1,423,858	—	1,423,858
セグメント利益又は損失(△)	△42,551	57,294	14,742	—	14,742

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	915,682	296,368	1,212,051	—	1,212,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	915,682	296,368	1,212,051	—	1,212,051
セグメント利益又は損失(△)	16,387	△33,672	△17,284	—	△17,284

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が93,952千円減少、売上原価が93,409千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

## 3. その他

該当事項はありません。